

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第58期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社エフテック |
| 【英訳名】 | F-TECH INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木村 嗣夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地 |
| 【電話番号】 | 0480-85-5211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地 |
| 【電話番号】 | 0480-85-5211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 第1四半期連結 累計期間 | 第58期 第1四半期連結 累計期間 | 第57期 |
|---------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 24,039 | 37,213 | 130,609 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 354 | 1,962 | 4,342 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円) | 660 | 1,000 | 1,657 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 683 | 1,128 | 2,198 |
| 純資産額(百万円) | 22,527 | 25,650 | 25,221 |
| 総資産額(百万円) | 76,446 | 84,034 | 84,796 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額()(円) | 53.45 | 80.96 | 134.16 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 17.7 | 19.3 | 18.2 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(北米)

当第1四半期連結会計期間より、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、欧州債務問題を背景とした円高の影響があったものの、昨年同時期の東日本大震災の影響による自動車生産の落ち込みから大幅に回復し、政府によるエコカー減税及び補助金復活による需要刺激策等により自動車販売は順調に推移しました。

また海外においては、アジア地域がタイの洪水影響があったものの、主に北米における堅調な自動車販売により全体として前年同四半期に比べ自動車生産台数は大幅に増加いたしました。

更に当社グループは第11次中期経営計画のグローバル戦略目標を国内外全拠点で「圧倒的競争力を持つ足廻り複合機能部品メーカーになる」とし、選択と集中による投資の効率化を強力に進めております。これらに対処するために、フィリピンにおいては二輪車用骨格部品並びにアルミダイカスト部品の事業拡大、メキシコにおいては新たに自動車部品生産子会社を設立し、主要顧客からの受注拡大に対応してまいります。

このような中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、震災後の減産影響から生産、受注及び販売実績が回復したことにより、売上高37,213百万円（前年同期比54.8%増）、営業利益1,903百万円（前年同四半期は営業損失275百万円）、経常利益1,962百万円（前年同四半期は経常損失354百万円）、四半期純利益1,000百万円（前年同四半期は四半期純損失660百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

震災後の大幅な生産調整から国内の自動車生産が回復し、エコカー減税・補助金復活による需要刺激策により主要得意先への売上が増加したことにより、売上高は10,073百万円（前年同期比66.8%増）、営業利益は275百万円（前年同四半期は営業損失817百万円）となりました。

（北米）

北米市場における堅調な新車販売を受け、主要得意先への売上が増加したことにより、売上高は20,176百万円（前年同期比94.1%増）、営業利益は1,289百万円（前年同四半期は営業損失244百万円）となりました。

（アジア）

タイ洪水影響による主要得意先の減産等により、売上高は6,963百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は403百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ761百万円減少し、84,034百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少し、58,384百万円となりました。

純資産は、少数株主持分が減少する一方、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ428百万円増加し、25,650百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した540百万円であり、地域別セグメントでは日本288百万円、北米231百万円、アジア20百万円となります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産・受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増減しました。これは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるものであり、その内容は以下のとおりであります。

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 日本 | 12,114 | 171.3 |
| 北米 | 21,944 | 195.9 |
| アジア | 7,659 | 95.2 |
| 合計 | 41,718 | 158.5 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|--------------|----------------|---------------|----------------|
| 日本 | 9,066 | 149.2 | 10,374 | 108.7 |
| 北米 | 25,994 | 169.6 | 20,330 | 172.6 |
| アジア | 8,062 | 134.4 | 6,425 | 154.7 |
| 合計 | 43,124 | 157.4 | 37,130 | 145.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 日本 | 10,073 | 166.8 |
| 北米 | 20,176 | 194.1 |
| アジア | 6,963 | 91.6 |
| 合計 | 37,213 | 154.8 |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | |
|-------------------------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 本田技研工業(株) | 3,695 | 15.4 | 7,544 | 20.3 |
| ホンダカナダ・インコーポレーテッド | 2,493 | 10.4 | 5,568 | 15.0 |
| ホンダオブアメリカマニファク チュアリング・インコーポレーテッド | 1,786 | 7.4 | 5,289 | 14.2 |
| ホンダマニファクチュアリング オブアラバマ・エル・エル・シー | 2,132 | 8.9 | 4,656 | 12.5 |
| 广汽本田汽車有限公司 | 2,866 | 11.9 | 2,481 | 6.7 |

3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,360,000 |
| 計 | 36,360,000 |

発行済株式

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 12,390,000 | 12,390,000 | 東京証券取引所市場第一部 | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 12,390,000 | 12,390,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | - | 12,390,000 | - | 2,677 | - | 3,115 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,200 (相互保有株式) 普通株式 103,500 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,280,800 | 122,808 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,390,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 122,808 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|-------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) ㈱エフテック | 埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地 | 4,200 | - | 4,200 | 0.03 |
| (相互保有株式) ㈱城南製作所 | 長野県上田市下丸子866 番地7 | 100,000 | - | 100,000 | 0.81 |
| ㈱リテラ | 埼玉県秩父郡小鹿野町 両神薄2703番地 | 3,500 | - | 3,500 | 0.03 |
| 計 | - | 107,700 | - | 107,700 | 0.87 |

(注)㈱リテラ所有の相互保有株式については、当第1四半期会計期間末日現在すべて売却されております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,229 | 4,685 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,930 | 18,529 |
| 商品及び製品 | 2,465 | 3,227 |
| 仕掛品 | 3,321 | 3,305 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,524 | 4,538 |
| その他 | 2,962 | 2,336 |
| 流動資産合計 | 38,433 | 36,622 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 15,431 | 15,178 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 14,763 | 14,263 |
| その他(純額) | 11,653 | 13,442 |
| 有形固定資産合計 | 41,848 | 42,884 |
| 無形固定資産 | 1,031 | 1,052 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,693 | 2,586 |
| その他 | 857 | 955 |
| 貸倒引当金 | 68 | 68 |
| 投資その他の資産合計 | 3,482 | 3,474 |
| 固定資産合計 | 46,362 | 47,411 |
| 資産合計 | 84,796 | 84,034 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,280 | 15,284 |
| 短期借入金 | 7,811 | 10,252 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,583 | 8,269 |
| 未払法人税等 | 649 | 509 |
| 役員賞与引当金 | 81 | 27 |
| その他 | 6,669 | 6,542 |
| 流動負債合計 | 40,074 | 40,886 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 16,574 | 14,718 |
| 退職給付引当金 | 788 | 746 |
| 役員退職慰労引当金 | 208 | 188 |
| 負ののれん | 95 | 93 |
| その他 | 1,833 | 1,750 |
| 固定負債合計 | 19,500 | 17,497 |
| 負債合計 | 59,574 | 58,384 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,677 | 2,677 |
| 資本剰余金 | 3,115 | 3,115 |
| 利益剰余金 | 14,102 | 15,012 |
| 自己株式 | 23 | 18 |
| 株主資本合計 | 19,871 | 20,787 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 324 | 236 |
| 為替換算調整勘定 | 4,745 | 4,813 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,420 | 4,577 |
| 少数株主持分 | 9,770 | 9,440 |
| 純資産合計 | 25,221 | 25,650 |
| 負債純資産合計 | 84,796 | 84,034 |

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 24,039 | 37,213 |
| 売上原価 | 21,805 | 32,432 |
| 売上総利益 | 2,233 | 4,780 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,508 | 2,877 |
| 営業利益又は営業損失() | 275 | 1,903 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 10 |
| 受取配当金 | 6 | 6 |
| 持分法による投資利益 | 10 | 59 |
| 為替差益 | 38 | 81 |
| その他 | 9 | 42 |
| 営業外収益合計 | 79 | 200 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 157 | 138 |
| その他 | 2 | 3 |
| 営業外費用合計 | 159 | 142 |
| 経常利益又は経常損失() | 354 | 1,962 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 | 4 |
| 受取保険金 | - | 429 |
| 特別利益合計 | 6 | 434 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 0 |
| 固定資産除却損 | 19 | 23 |
| 投資有価証券評価損 | - | 5 |
| 災害による損失 | - | 236 |
| その他 | 7 | - |
| 特別損失合計 | 27 | 265 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 376 | 2,130 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 232 | 660 |
| 法人税等調整額 | 51 | 9 |
| 法人税等合計 | 181 | 651 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 557 | 1,479 |
| 少数株主利益 | 102 | 479 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 660 | 1,000 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 少数株主利益 | 102 | 479 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 557 | 1,479 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 | 72 |
| 為替換算調整勘定 | 111 | 248 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 6 | 29 |
| その他の包括利益合計 | 125 | 351 |
| 四半期包括利益 | 683 | 1,128 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 745 | 843 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 62 | 284 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結会計期間より、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社(株)リテラは、決算日を2月28日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成24年3月1日から平成24年3月31日までの1ヶ月間の損益は、利益剰余金に計上しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------|---|---|
| 減価償却費 | 1,675百万円 | 1,501百万円 |
| 負ののれん償却額 | 1 | 1 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 86 | 7 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 123 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|-------|--------|
| | 日本 | 北米 | アジア | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,037 | 10,396 | 7,604 | 24,039 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,019 | 170 | 299 | 2,489 |
| 計 | 8,057 | 10,566 | 7,904 | 26,528 |
| セグメント利益 又は損失() | 817 | 244 | 721 | 340 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------------|-----|
| 報告セグメント計 | 340 |
| セグメント間取引消去 | 65 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失() | 275 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|-------|--------|
| | 日本 | 北米 | アジア | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,073 | 20,176 | 6,963 | 37,213 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,094 | 262 | 435 | 3,792 |
| 計 | 13,167 | 20,439 | 7,398 | 41,005 |
| セグメント利益 | 275 | 1,289 | 403 | 1,968 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,968 |
| セグメント間取引消去 | 64 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 1,903 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() | 53円45銭 | 80円96銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円) | 660 | 1,000 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円) | 660 | 1,000 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,355 | 12,357 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 高橋 勉 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 金子 寛人 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 坂本 大輔 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。